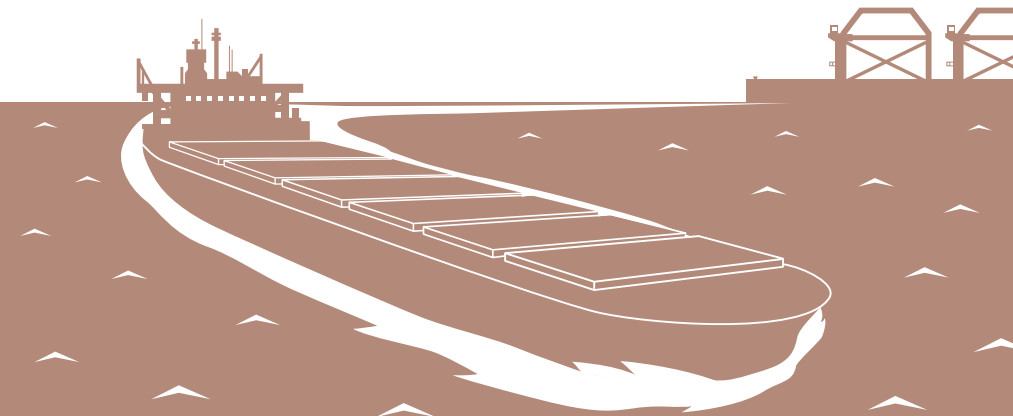


# 第 156 期事業報告書

2011 年 4 月 1 日 ▶ 2012 年 3 月 31 日

## MITSUI MATSUSHIMA CO.,LTD.



株主の皆様へ 1

連結決算ハイライト 3

連結財務諸表 5

セグメント別概況 7

トピックス 11

会社の概況 12

株式の概況 13

 三井松島産業株式会社

証券コード：1518

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第156期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の業績などにつきまして、ご報告させていただきます。

当連結会計年度における世界経済は、総じて緩やかな回復基調が持続しましたが、先進国では欧州債務問題への懸念による金融リスク回避姿勢の強まりなどにより足踏み状態となりました。一方、新興国においては内需中心での経済成長は継続したものの、先進国の回復鈍化に伴う輸出の減少や物価上昇が影響し、成長に陰りがみられました。

また、東日本大震災により深刻な打撃を受けたわが国の経済は、官民あげてのサプライチェーンの急速な復旧に伴い景気は持ち直しに転じましたが、欧州債務問題の深刻化や急激な円高の進行、タイの洪水などの影響により回復速度は緩やかなものとなりました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましては、燃料事業において、石炭価格が新興国の堅調な需要に支えられ上昇したことに加え、リデル炭鉱の生産ならびに販売が好調であったことなどにより、売上高は980億63百万円（前期比104億4百万円増収）となり、営業利益は、燃料（石炭生産）事業において、石炭代金決済為替レート（米ドル／豪ドル）が前連結会計年度に比べて豪ドル高となり減収による減益要因となったものの、石炭価格の上昇とリデル炭鉱の生産販売量が増加したことにより62億90百万円（前期比31億88百万円増益）となりました。

また経常利益につきましては、上記に加え為替差益（前期は為替差損）の計上などにより65億77百万円（前期比40億24百万円増益）となり、当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益21億16百万円、特別損失に減損損失8億8百万円などを計上し、税金費用26億79百万円を差引いた結果、48億80百万円（前期比3億99百万円増益）となり、経常利益および当期純利益ともに過去最高の業績を収めることができました。

今後の経済の見通しといたしましては、世界経済、わが国経済ともに全体として弱い回復が続くと見込まれますが、欧州債務問題の影響や原油価格の上昇を背景とした世界経済の下振れによって、わが国経済が下押しされるリスクを内包しております。

また、石炭市況につきましては、中国における石炭需要の伸びの鈍化など懸念材料がありますが、中長期的には新興国の需要増を受け石炭価格は堅調に推移することが予想されます。このような環境の中、当社グループといたしましては、中核事業である石炭販売と石炭生産の燃料事業において、当社グループが持つ「長年の炭鉱経営で培った鉱山採掘の技術力」、「海外炭鉱への投資活動を通じて培った企画・提案力」、さらに「多業種に亘る優良需要家への販売力」の三つの優位性を駆使してより競争力のある新規石炭鉱山の開発を行い、さらなる販売の拡大を目指します。また、燃料事業への注力とあわせて、収益の安定化・多様化を図るために燃料事業以外の新規事業育成にも力を入れてまいります。

なお、第157期通期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結業績見通しといたしましては、国内における石炭の販売数量は若干の増加を見込んでいるものの、価格に目を転ずれば、一般炭市況は米国でのシェールガス増産により、また原料炭市況は世界的な粗鋼生産低迷による供給過剰感から、それぞれ下落傾向にあり売上高は860億円となる見通しであります。

利益面では、リデル炭鉱における生産状況も堅調に推移しておりますが、上記の石炭価格の状況に加え、最近の為替動向（米ドル安豪ドル高）も減益要因となることから、営業利益30億円、経常利益30億円、当期純利益20億円となる見通しであります。

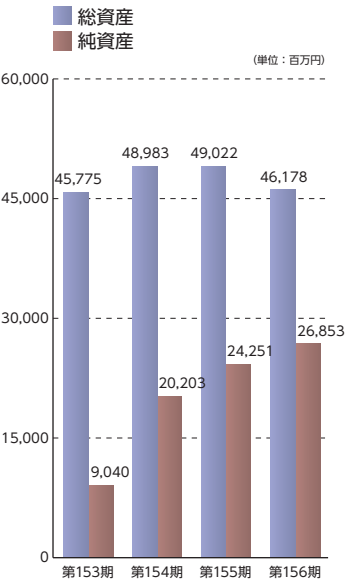
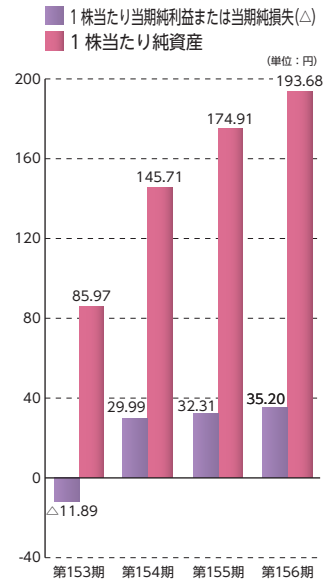
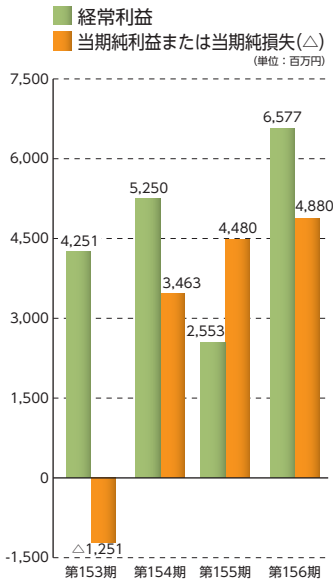
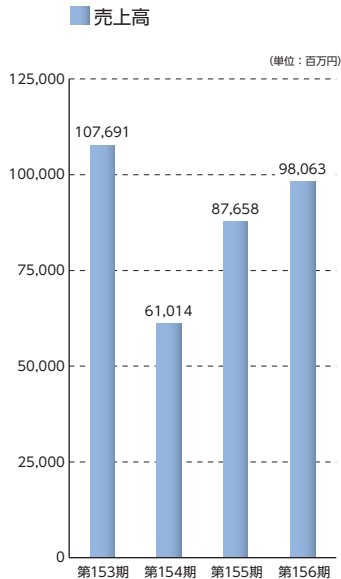
なお、豪州の税制改正に伴い、2012年7月1日より鉱物資源利用税（MRRT）が導入されることとなっておりますが、現時点において次期の見通しに与える影響は無いものと考えております。

平成24年6月

代表取締役社長 串間 新一郎

## 連結決算ハイライト

区 分	第153期 (平成20年度)	第154期 (平成21年度)	第155期 (平成22年度)	第156期 (平成23年度)
売 上 高 (百万円)	107,691	61,014	87,658	98,063
経 常 利 益 (百万円)	4,251	5,250	2,553	6,577
当期純利益または当期純損失 (△) (百万円)	△1,251	3,463	4,480	4,880
1株当たり当期純利益または当期純損失 (△) (円)	△11.89	29.99	32.31	35.20
総 資 産 (百万円)	45,775	48,983	49,022	46,178
純 資 産 (百万円)	9,040	20,203	24,251	26,853
1株当たり純資産 (円)	85.97	145.71	174.91	193.68
1株当たり配当金 (円)	3.00	4.00	4.00	4.00



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科目	前期 平成23年3月31日現在	当期 平成24年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	17,677	17,817
固定資産	31,329	28,355
有形固定資産	25,930	24,759
無形固定資産	1,768	1,529
投資その他の資産	3,630	2,066
繰延資産	15	5
<b>資産合計</b>	<b>49,022</b>	<b>46,178</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

(単位：百万円)

科目	前期 平成23年3月31日現在	当期 平成24年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	9,262	8,384
固定負債	15,508	10,940
<b>負債合計</b>	<b>24,770</b>	<b>19,325</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	23,138	28,217
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,219
利益剰余金	8,352	13,430
自己株式	△ 4	△ 4
その他の包括利益累計額	1,112	△ 1,364
<b>純資産合計</b>	<b>24,251</b>	<b>26,853</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>49,022</b>	<b>46,178</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

## 連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前 期	当 期
	平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
売上高	87,658	98,063
売上原価	81,672	88,962
売上総利益	5,986	9,100
販売費及び一般管理費	2,883	2,809
営業利益	3,102	6,290
営業外収益	280	571
営業外費用	829	284
経常利益	2,553	6,577
特別利益	5,869	2,756
特別損失	2,208	1,775
税金等調整前当期純利益	6,214	7,559
法人税、住民税及び事業税	1,589	2,772
法人税等調整額	144	△ 93
少数株主損益調整前当期純利益	4,480	4,880
少数株主利益	—	—
当期純利益	4,480	4,880

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前 期	当 期
	平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,674	5,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006	△ 2,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,768	△ 5,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 182	127
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 2,270	△ 2,967
現金及び現金同等物の期首残高	13,794	11,524
現金及び現金同等物の期末残高	11,524	8,557

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

## セグメント別概況

### 売上高

(単位：百万円)

	第155期 (平成22年度)	第156期 (平成23年度)	増 減
燃料 (石炭販売) 事業	74,082	82,430	8,347
燃料 (石炭生産) 事業	14,597	19,163	4,566
建機材事業	3,398	3,112	△ 285
不動産事業	516	545	29
リサイクル・合金鉄事業	526	550	23
その他事業	2,986	2,833	△ 152
調整額	△ 8,450	△ 10,573	△ 2,123
<b>合計</b>	<b>87,658</b>	<b>98,063</b>	<b>10,404</b>

### 営業損益

(単位：百万円)

	第155期 (平成22年度)	第156期 (平成23年度)	増 減
燃料 (石炭販売) 事業	114	98	△ 16
燃料 (石炭生産) 事業	4,105	6,881	2,776
建機材事業	△ 220	△ 123	97
不動産事業	28	33	5
リサイクル・合金鉄事業	△ 914	△ 594	319
その他事業	△ 43	△ 22	21
調整額	31	17	△ 14
<b>合計</b>	<b>3,102</b>	<b>6,290</b>	<b>3,188</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。



## 燃料（石炭販売）事業

燃料（石炭販売）事業におきましては、東日本大震災および急激な円高による輸出市況の悪化に伴う鉄鋼業界の生産調整の影響により販売数量は減少したものの、石炭価格が上昇したことにより、当連結会計年度における売上高は824億30百万円（前期比83億47百万円増収）となりました。しかしながら、屯当たりの取扱手数料が減少したことにより営業利益は98百万円（前期比16百万円減益）となりました。

今後におきましては、優良需要家とのネットワークを駆使した効率的な営業および安定供給を行うとともに、顧客のニーズに対応するため海外炭の仕入ソースの拡大に注力し、事業基盤の強化・安定化を図ってまいります。



## 燃料（石炭生産）事業

燃料（石炭生産）事業におきましては、石炭価格が上昇し、さらにリデル炭鉱の操業が順調に推移し生産数量ならびに販売数量が増加したことにより、当連結会計年度における売上高は191億63百万円（前期比45億66百万円増収）となり、営業利益は68億81百万円（前期比27億76百万円増益）となりました。

今後におきましては、引き続きリデル炭鉱の安定操業に努めるとともに、豪州、インドネシア、ニュージーランド、カナダおよびアメリカなどにおける新たな有望石炭資源の発掘および権益確保に注力し、さらなる収益基盤の向上に取り組んでまいります。



## 建機材事業

建機材事業におきましては、電気・機械器具類の製造販売が年度後半から需要の回復がみられたものの、当連結会計年度における売上高は31億12百万円（前期比2億85百万円減収）となり、1億23百万円の営業損失（前期は2億20百万円の営業損失）となりました。

今後におきましては、営業力を結集して取扱商品の販売拡大に努め業績の向上に取り組んでまいります。



## 不動産事業

不動産事業におきましては、所有賃貸物件の空室率の低減および管理コストの削減に努めたことにより、当連結会計年度における売上高は5億45百万円（前期比29百万円増収）となり、営業利益は33百万円（前期比5百万円増益）となりました。

今後におきましては、引き続き所有賃貸物件の入居率の向上およびコスト削減を図り収益力の確保に努めてまいります。また、将来の収益確保の観点から、現有賃貸資産の有効活用の検証を継続的に行ってまいります。



## リサイクル・合金鉄事業

リサイクル・合金鉄事業におきましては、ASR事業において東日本大震災の影響による廃自動車の減少によりASR（廃自動車シュレッダーダスト）の処理量が減少しましたが、合金鉄事業においてニッケル合金鉄の製造販売量が前連結会計年度に比べて増加したことにより、当連結会計年度における売上高は5億50百万円（前期比23百万円増収）となりました。しかしながら、合金鉄事業において本格操業への移行が遅れたことに加え、安定的な原材料の調達ができなかったことにより製造販売量が伸びず5億94百万円の営業損失（前期は9億14百万円の営業損失）となりました。

今後におきましては、特に合金鉄事業において本格操業にいたっていない状況であり、その対策も含め、事業の再構築に向けた検証を行ってまいります。



## その他事業

その他事業におきましては、国策である「産炭国石炭産業高度化事業（炭鉱技術移転事業）」に沿った派遣研修事業、スーパーマーケット事業および港湾事業を行っております。当連結会計年度における売上高は28億33百万円（前期比1億52百万円減収）となり、22百万円の営業損失（前期は43百万円の営業損失）となりました。

今後におきましては、派遣研修事業、スーパーマーケット事業および港湾事業のそれぞれの事業において業績向上のための取り組みを実施し、業績の向上に努めてまいります。



# Topics

## 豪州NuCoal Resources社Doyles Creek炭鉱の権益取得に関する基本合意書締結

当社は連結子会社三井松島インターナショナル社を通じ、豪州NuCoal Resources社（以下NuCoal社）との間で、同社が保有するDoyles Creek炭鉱（以下DC炭鉱）の権益取得に関する基本合意書を締結することとなりました。

この度の権益取得にあたり、当社グループは、DC炭鉱の運営会社であるDoyles Creek Mining Pty Ltdと非法人合弁事業体（Un-incorporated Joint Venture）を形成した上で、同炭鉱の権益の10%までを4,000万豪ドル（約3,200百万円）を限度として段階的に取得する予定であります。また、最終的な開発計画が整った段階で、さらに10%までの権益（最大20%）を買い増しする権利も有しております。

なお、今回の10%の権益取得により、当社グループの権益炭は最大50万トン／年増加し、現在保有しているリデル炭鉱の約150万トン／年に加え、最大200万トン／年となります。

### DC炭鉱プロジェクトの概要

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 所在地     | 豪州ニューサウスウェールズ州ハンターバレー地区                      |
| (2) 運営会社    | Doyles Creek Mining Pty Ltd (NuCoal社100%子会社) |
| (3) 埋蔵量     | 51,200万トン（可採埋蔵量26,000万トン 約40年以上に相当）          |
| (4) 初期投資額見込 | 73,900万豪ドル（約591億円 2018年度まで）                  |
| (5) 開発計画    | 2015年から出炭開始予定                                |
| (6) 生産量     | 最大500万トン／年（一般炭・非微粘結炭）                        |
| (7) 積出港     | ニューキャッスル港                                    |



# 会社の概況

## 会社概要 (平成24年3月31日現在)

- 商号 三井松島産業株式会社
- 設立 大正2年1月25日
- 資本金 85億7,179万5,866円
- 従業員数 66名
- 主要な事業内容 石炭の輸入・販売  
建材、機械器具の仕入・販売  
賃貸ビル、マンションなどの賃貸業

## 取締役・監査役および執行役員 (平成24年6月22日現在)

### 取締役

代表取締役社長	串間	新一郎
取締役	柴崎	則之
取締役	天野	常雄
取締役	小柳	慎司
取締役	篠原	俊 (公認会計士)

(注) 取締役 篠原 俊氏は、社外取締役であります。

### 監査役

常勤監査役	松川	隆一
常勤監査役	荒木	隆繁
監査役	長門	博之 (弁護士)

(注) 監査役 荒木隆繁氏、長門博之氏は、社外監査役であります。

- 主要な事業所 本社：福岡市中央区大手門一丁目1番12号  
東京支社：東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号  
室町東三井ビルディング12F

## 関係会社

株式会社松島電機製作所 株式会社大島商事 松島港湾運輸株式会社  
三井松島リソース株式会社 池島アーバンマイン株式会社 MMIコールテック株式会社  
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.  
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.

## 執行役員

※ 社長執行役員	串間	新一郎	
※ 専務執行役員	柴崎	則之	営業部門統括、建機材事業部長 不動産事業部担当、東京支社長
※ 常務執行役員	天野	常雄	燃料・エネルギー事業部長
※ 常務執行役員	小柳	慎司	経営企画部長、国内関連業務部長 海外業務部担当
常務執行役員	高田	義雄	経理部長、情報システム部担当
常務執行役員	堀江	慎一	総務部長、東京管理部長 内部監査室担当
執行役員	山本	義隆	技術部門 (資源、鉱山) 担当
執行役員	門田	源	海外事業金融担当
執行役員	萩野谷	陽一	海外業務部長

(注) ※は取締役

# 株式の概況

## 株式の状況 (平成24年3月31日現在)

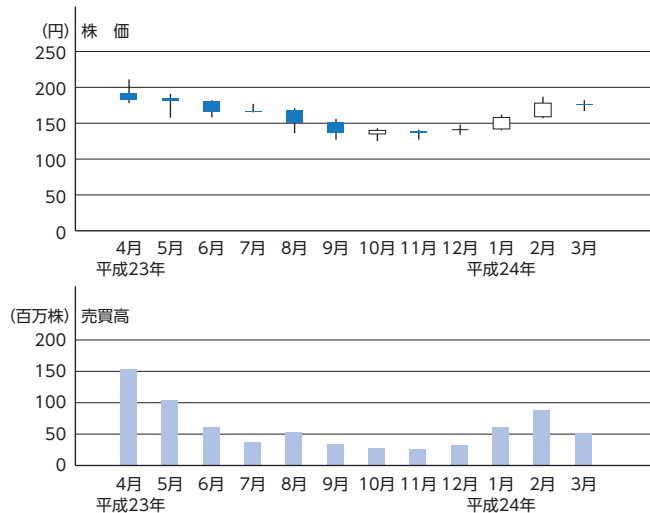
- 発行可能株式総数 ..... 300,000,000株
- 発行済株式の総数 ..... 138,677,572株
- 株主数 ..... 13,284名 (前期末比129名減)

## 大株主 (上位10名) (平成24年3月31日現在)

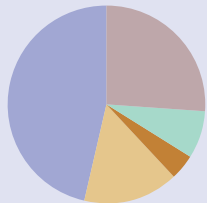
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	6,034	4.35
立花証券株式会社	3,782	2.73
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー	3,508	2.53
株式会社三井住友銀行	3,318	2.39
株式会社親和銀行	3,268	2.36
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	2,545	1.84
日本証券金融株式会社	2,468	1.78
ピーピーエイチポストンフォーノムラジャパン スモラーキャピタライゼーションファンド620065	2,214	1.60
森 治	2,050	1.48
株式会社西日本シティ銀行	1,600	1.15

(注) 持株比率については、自己株式 (27,568株) を控除して算出しております。

## 株価および株式売買高の推移

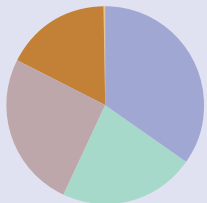


## 所有者別株式分布情報



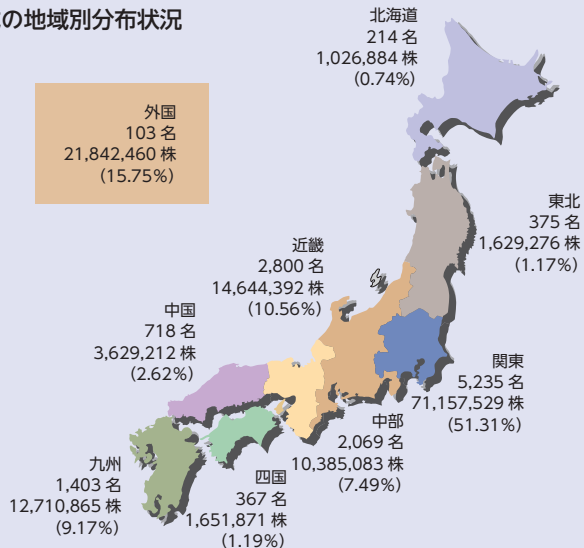
所有者	株主数	株式数	比率
金融機関	38名	36,316,504株	26.19%
証券会社	65名	10,744,197株	7.75%
事業法人他	118名	5,780,273株	4.17%
外国法人等	106名	21,817,972株	15.73%
個人・その他	12,957名	64,018,626株	46.16%
合計	13,284名	138,677,572株	100.00%

## 所有数別株式分布状況



所有株数	株主数	株式数	比率
100万株以上	25名	48,374,513株	34.88%
10万株以上	108名	30,939,043株	22.31%
1万株以上	1,797名	35,158,389株	25.35%
千株以上	10,200名	24,114,634株	17.39%
千株未満	1,154名	90,993株	0.07%
合計	13,284名	138,677,572株	100.00%

## 株式の地域別分布状況



## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料) URL <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.mitsui-matsushima.co.jp/">http://www.mitsui-matsushima.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

### (ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましても、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましても、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。  
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。